# 最近の経営環境に関する調査の結果について

令和3年3月3日 商工労働局

## 1 調査概要

(1) 調査対象 県内中小企業 200 社

(2) 調査方法 郵送により調査票送付, FAX 及びメールにて回答

(3) 調査時期 調査時点 2月10日

調査票発送 2月5日 調査票回収 2月5日~10日

(4) 回答企業数 115社(回収率 57.5%)

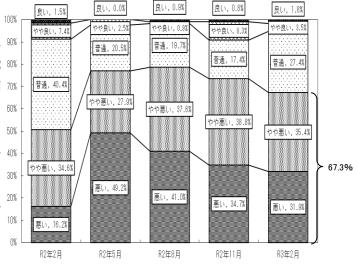
業種	調査数	回答数	回答率
① 建設業	20社	13社	65.0%
② 食料・繊維関連製造業	20社	10社	50.0%
③ 木材・パルプ関連製造業	20社	9社	45. 0%
④ 鉄鋼·金属関連製造業	20社	15社	75. 0%
⑤ 一般・電気機械製造業	20社	12社	60.0%
⑥ 輸送用機械製造業	20社	6社	30.0%
⑦ その他製造業	20社	11社	55.0%
8 情報通信・運輸業	20社	12社	60.0%
⑨ 卸売・小売業	20社	15社	75. 0%
⑩ 不動産・サービス業	20社	12社	60.0%
合計	200社	115社	57. 5%

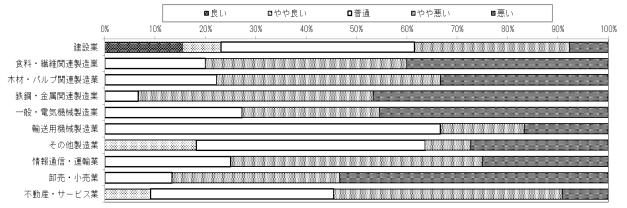
### (5) 概況

- ・ 最近の景況感について、「悪い」、「やや悪い」と回答した企業は67.3%(76 社)となっており、前回調査(R2 年 11 月)から6.2 ポイント減少し、前々回調査(R2 年 8 月)から、11.3 ポイント減少しており、景況感は改善傾向にある。
- ・ 従業員の過不足感については「過剰」,「やや過剰」と回答した企業は23.7%(27社)と前回調査(R2年11月)と比べ,1.5ポイント減少している。一方,「不足」,「やや不足」と回答した企業数は36.9%(42社)と7.7ポイント増加した。
- ・ 経営改善策における過去4回の調査結果の傾向として、「雇用調整」「生産調整」「人材育成」と 回答した企業は減少傾向にあり、「販売強化」「新商品の開発」「新分野進出」は増加傾向にある。 特に「新分野進出」は前回調査(R2年11月)と比べ、1.9倍(3.4%から6.5%)となった。
- ・ 今後の経営見通しについては、「今の状況が続く」と回答した企業が 78.8% (89 社) と最も多かった。「悪化」と回答した企業は 15.9% (18 社) となっており前回調査 (R2 年 11 月) から微増した。
- ・ 事業の方針について,「販路拡大・強化」と回答した企業が37.1%(53社)と最も多く,次いで「新規事業開発」は16.1%(23社)の順であった。一方で「変更なし」は37.8%(54社)であった。

# 2 最近の経営環境に関する調査

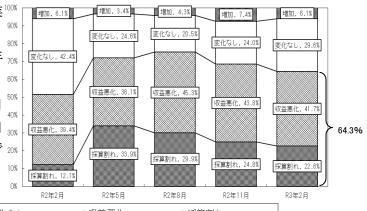
- (1) 最近の業況
- ① 最近の景況感
  - ◆ 「悪い」、「やや悪い」と回答した企業は 90% 67.3% (76社) となっており、前回調査 (R2 80% 年 11月) から 6.2 ポイント減少し、前々回調 70% 査 (R2年8月) から、11.3 ポイント減少して 60% いる。
  - ◆ 業種別に見ると、「悪い」、「やや悪い」とす <sup>40%</sup> る割合が、「食料・繊維関連製造業」「鉄鋼・ <sup>30%</sup> 金属関連製造業」「卸売・小売業」で8割以上 <sup>20%</sup> となっている。

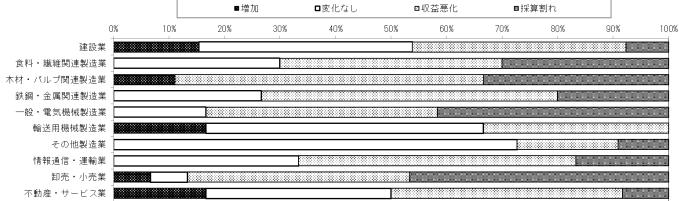




#### ② 収益状況

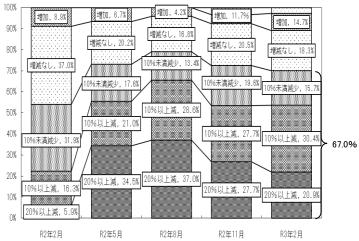
- ◆ 「採算割れ」,「収益悪化」と回答した企業<sup>100%</sup> は,64.3% (74 社)と前回調査 (R2 年 11 月)<sup>90%</sup> から4.3ポイント減少し,前々回調査 (R2 年 70% 8月)から,10.9ポイント減少している。<sup>80%</sup>
- ◆ 業種別に見ると、「採算割れ」、「収益悪化」 60% と回答した割合が、「木材・パルプ関連製造業」 「一般・電気機械製造業」「卸売・小売業」で 20% 8割以上となっている。 10%

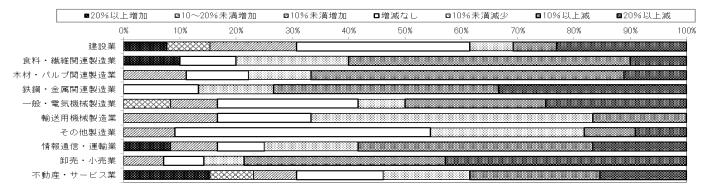




# ③ 売上高の変化

- ◆ 業種別に見ると、「減少」と回答した企業は 40% 「食料・繊維関連製造業」「木材・パルプ関連 30% 製造業」「鉄鋼・金属関連製造業」「情報通信・ 20% 運輸業」「卸売・小売業」で7割以上となって 10% いる。





# ④ 最近の操業状況

◆ 3ヶ月前と比べた最近の操業状況は、「減少」 したと回答した企業が37.3%(41社)と前回 調査(R2年11月)より5.4ポイント増加し、 「増加」と回答した企業が8.2%(9社)と 前回調査より11.1ポイント減少している。

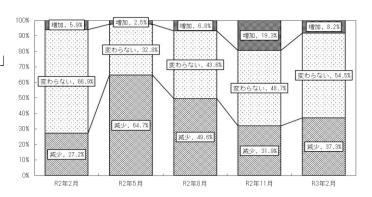
#### ⑤ 最近の資金繰り

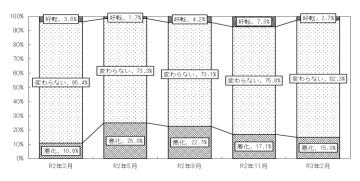
◆ 最近の資金繰りは「変わらない」と回答した企業が82.3%(93社)と最も多かった。 「悪化」と回答した企業は15.0%(17社)となっており、過去4回の調査結果の傾向として、減少傾向にある。

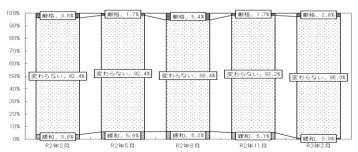
#### ⑥ 民間金融機関の貸出し態度

◆ 「変わらない」と回答した企業が96.3% (105 社)と最も多い。

前回調査(R2年11月)より,「緩和」と回答した企業は0.9%(1社)と4.2ポイント減少した。

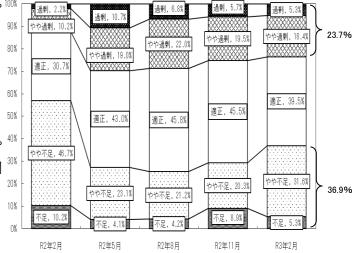


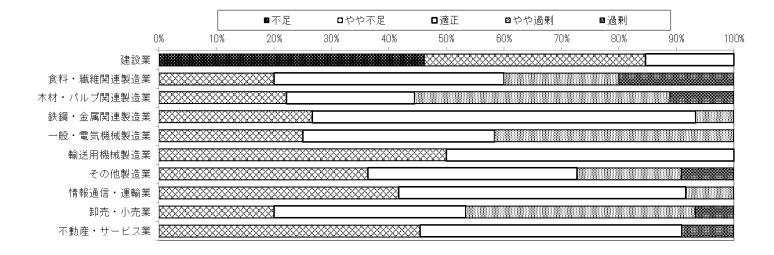




### ⑦ 従業員の過不足感

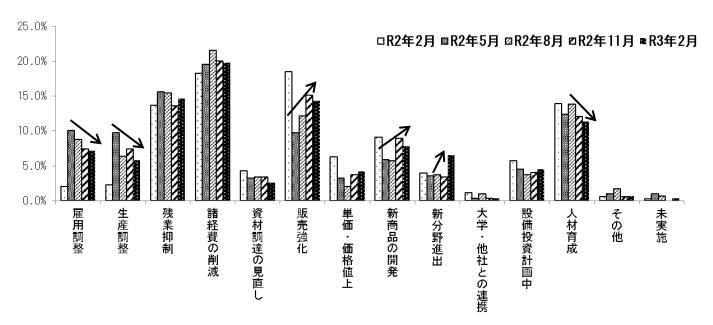
- ◆ 従業員の過不足感については「過剰」,「や 100% や過剰」と回答した企業は 23.7% (27 社)と 90% 前回調査 (R2 年 11 月)と比べ, 1.5 ポイント 80% 減少している。一方,「不足」,「やや不足」と 70% 回答した企業数は 36.9% (42 社)と 7.7 ポイ 60% ント増加した。
- ◆ 業種別に見ると、従業員が「過剰」、「やや <sup>40%</sup> 過剰」と回答している割合が、「食料・繊維関 <sup>30%</sup> 連製造業」「木材・パルプ関連製造業」「一般・電気機械製造業」「卸売・小売業」において 4 <sup>10%</sup> 割以上となっている。





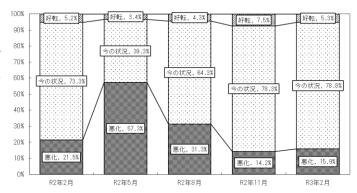
## (2)経営改善策

◆ 過去4回の調査結果の傾向として、「雇用調整」「生産調整」「人材育成」と回答した企業は減少傾向にあり、「販売強化」「新商品の開発」「新分野進出」は増加傾向にある。特に「新分野進出」は前回調査(R2年11月)と比べ、1.9倍(3.4%から6.5%)となった。



## (3) 今後の経営見通し

◆ 今後の経営見通しについては、「今の状況が続く」と回答した企業が78.8%(89社)と最も多かった。「悪化」と回答した企業は15.9%(18社)となっており、前回調査(R2年11月)から微増した。

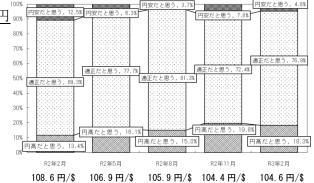


# 3 円相場の認識に関する調査

◎調査時点直近(2月10日)の為替レート1ドル104.6円∞%

◆ 「適正だと思う」と回答した企業は、76.9% (80 社)となっており、前回調査(R2 年 11 月) より 4.5 ポイント増加している。

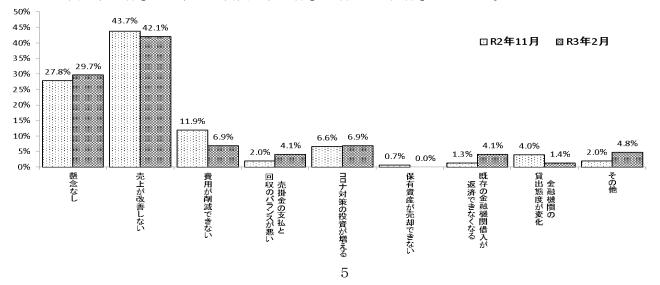
業種別に見ると、「一般・電気機械製造業」「不動産・サービス業」で円高だと認識している割合が高い。



☑円安だと思う □適正だと思う ■円高だと思う 10% 20% 40% 60% 80% 100% 建設業 食料・繊維関連製造業 木材・パルプ関連製造業 鉄鋼・金属関連製造業 一般・電気機械製造業 輸送用機械製造業 その他製造業 情報通信・運輸業

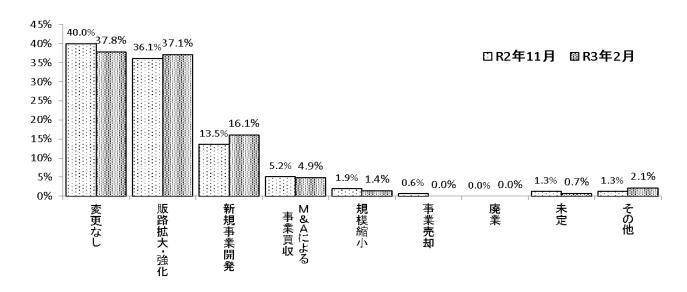
# 4 新型コロナウイルス感染症による影響について

- (1) 資金繰りにおける今後の不安材料について(複数回答有)
- ◆ 回答別に見ると、「売上が改善しない」と回答した企業が 42.1% (61 社) と最も多かった。一方で「懸念なし」は 29.7% (43 社) であった。
- ◆ 業種別に見ると、「売上が改善しない」と回答した割合が5割以上となったのは、「木材・パルプ関連製造業」「鉄鋼・金属関連製造業」「卸売・小売業」であった。



## (2) 事業の方針について(複数回答有)

- ◆ 事業の方針について,前回調査(R2年11月)と大きな変化はなかった。
- ◆ 回答別では、「販路拡大・強化」と回答した企業が37.1%(53社)と最も多く、次いで「新規 事業開発」は16.1%(23社)の順であった。一方で「変更なし」は37.8%(54社)であった。
- ◆ 業種別に見ると、「鉄鋼・金属関連製造業」「一般・電気機械製造業」「不動産・サービス業」で「販路開拓・強化」「新規事業開発」と回答した割合が6割以上であった。



# (3) 今後, 行政に求める支援策(複数回答有)

- ◆ 業種全体として,「IT 導入相談・経費補助」と回答した企業が 25.2% (38 社) と最も多く, 次 いで「金融支援」が 18.5% (28 社) であった。
- ◆ 過去3回の調査結果の傾向として、「金融支援」「従業員の失業対策・雇用支援」は減少傾向にあり、「販路拡大・開拓」「IT 導入相談・経費補助」と回答した企業数は増加傾向にある。

